

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第65期 第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区東町二丁目20番)  前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号)  前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	16,379	16,554	21,865
経常利益	(百万円)	535	726	757
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	280	515	134
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	855	318	512
純資産額	(百万円)	36,857	36,380	36,514
総資産額	(百万円)	44,086	43,477	43,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.62	34.49	8.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.6	83.7	83.2

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.02	15.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託が所有する当社株式は自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし国際経済においては様々な不安定要素が生じ、後半には米中貿易摩擦の影響が広がってまいりました。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で減少となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、管工機材分野における競合他社との競争が激しくなったことの影響がありましたが、水処理分野および各種プラスチック成形分野の受注が増加したことにより当社グループの売上高につきましては増加いたしました。

また、利益につきましては管工機材分野における主要原材料の値上げがありましたが、水処理分野および各種プラスチック成形分野の売上高増加に加え、各種プラスチック成形分野の経費を削減した効果により、また非常用浄水装置「エモータブル」の製品回収関連費用の戻りがあったことにより増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は165億54百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益5億45百万円（同58.0%増）、経常利益7億26百万円（同35.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億15百万円（同83.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 管工機材分野

売上高につきましては、重点的に拡販に取り組んだ「ピニコア」や「雨水貯留浸透槽」また付加価値の高い「基礎貫通スリーブ」等の製品が好調でしたが、「ピニマスシステム」等の製品において競合他社との競争が激しくなったこと等の影響により概ね横ばいとなりました。利益につきましては、主要原材料である塩化ビニル樹脂の値上げの影響はありましたが、経費の減少等により増加いたしました。

以上により、売上高149億15百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は5億97百万円（同5.9%増）となりました。

#### 水処理分野

売上高につきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する多様な水処理システムの提案活動を積極的に行った結果、食品関係を中心とした工事の新規受注を獲得できたことに加え、前連結会計年度に受注した物件の工事が堅調に進行したことにより大幅に増加いたしました。利益につきましては、売上の増加に伴い損失が減少いたしました。

以上により、売上高は3億54百万円（前年同四半期比63.4%増）、セグメント損失は95百万円（前年同四半期は、1億45百万円のセグメント損失）となりました。

#### 各種プラスチック成形分野

売上高につきましては、既存顧客からの新規受注の獲得等により増加いたしました。利益につきましては、売上高の増加に加え、人員削減による効果があったことから、大幅に増加いたしました。

以上により、売上高は15億32百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期は、72百万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4億24百万円減少し、434億77百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が増加したものの、建物及び構築物や機械装置及び運搬具が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億90百万円減少し、70億96百万円となりました。これは主として、未払法人税等や賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円減少し、363億80百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億11百万円（消費税等を除く）であり、2018年12月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、219件であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,059,300	150,593	-
単元未満株式	普通株式 11,800	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	150,593	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式交付信託保有の当社株式が117,400株(議決権1,174個)含まれております。
4. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	660,900	-	660,900	4.2
計	-	660,900	-	660,900	4.2

(注) 上記の自己名義所有株式数には、株式交付信託保有の当社株式数(117,400株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,167	10,174
受取手形及び売掛金	5,815	5,750
電子記録債権	2,810	3,004
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,912	1,918
仕掛品	567	620
原材料及び貯蔵品	417	514
その他	548	568
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,739	24,051
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,031	13,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,212	6,540
建物及び構築物(純額)	6,818	6,516
機械装置及び運搬具	12,325	12,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,430	10,727
機械装置及び運搬具(純額)	1,894	1,650
工具、器具及び備品	18,066	18,091
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,778	17,900
工具、器具及び備品(純額)	287	190
土地	4,543	4,544
建設仮勘定	78	159
有形固定資産合計	13,622	13,061
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	268	205
その他	2	2
無形固定資産合計	271	208
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,639	5,622
繰延税金資産	13	15
その他	765	667
貸倒引当金	149	149
投資その他の資産合計	6,268	6,156
固定資産合計	20,162	19,426
資産合計	43,901	43,477



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375	3,451
電子記録債務	156	159
短期借入金	500	500
未払法人税等	144	44
賞与引当金	389	192
役員賞与引当金	-	12
その他	2,000	1,935
流動負債合計	6,566	6,295
固定負債		
繰延税金負債	79	87
役員株式給付引当金	-	4
退職給付に係る負債	448	426
資産除去債務	213	215
その他	79	66
固定負債合計	820	801
負債合計	7,387	7,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,459	26,523
自己株式	895	895
株主資本合計	35,314	35,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,199
退職給付に係る調整累計額	225	197
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,002
純資産合計	36,514	36,380
負債純資産合計	43,901	43,477

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,379	16,554
売上原価	11,522	11,420
売上総利益	4,856	5,134
販売費及び一般管理費	4,511	4,589
営業利益	344	545
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	70	78
受取賃貸料	66	66
投資事業組合運用益	12	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	47	45
営業外収益合計	204	196
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	7	7
支払手数料	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	14	14
経常利益	535	726
特別利益		
固定資産売却益	5	0
製品回収関連費用戻入額	-	60
特別利益合計	5	61
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	0
減損損失	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
環境対策費	8	-
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	528	786
法人税、住民税及び事業税	192	178
法人税等調整額	55	92
法人税等合計	247	270
四半期純利益	280	515
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	515

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	280	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	226
退職給付に係る調整額	23	28
その他の包括利益合計	574	197
四半期包括利益	855	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	318

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する一定数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株、当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	299百万円	235百万円
電子記録債権	47	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	1,238百万円	994百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が1百万円含まれております。  
2. 2018年11月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が1百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,998	216	1,163	16,379	-	16,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	206	206	206	-
計	14,998	216	1,370	16,585	206	16,379
セグメント利益又は 損失( )	564	145	72	346	1	344

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	-	0	-	-	0

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,915	354	1,285	16,554	-	16,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	247	247	247	-
計	14,915	354	1,532	16,801	247	16,554
セグメント利益又は 損失( )	597	95	42	544	0	545

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円62銭	34円49銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	280	515
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	280	515
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	15,059,153	14,953,686

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間は11,940株、当第 3 四半期連結累計期間は117,400株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額 ..... 226百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 ..... 15円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2018年12月 3 日

( 注 ) 2018年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをいたしました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

前澤化成工業株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。